



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6254 URL <https://www.nomura-nms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高執行責任者 (氏名) 八巻 由孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼最高財務責任者 (氏名) 横川 収

TEL 046-228-5195

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	18,371	40.2	824	31.5	854	34.9	827	73.0
30年3月期第3四半期	13,105	32.0	626	402.9	633	201.4	478	200.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 769百万円 (0.6%) 30年3月期第3四半期 764百万円 (329.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	90.85	90.60
30年3月期第3四半期	52.97	52.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	20,542	9,286	45.2	1,018.31
30年3月期	22,096	8,785	39.7	963.71

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 9,281百万円 30年3月期 8,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		20.00	20.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正の詳細については、本日開示した「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,142	16.4	1,202	3.1	1,232	9.0	1,019	1.5	111.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、当四半期累計期間において自己株式の処分(新株予約権の行使請求に対応するため自己株式を交付)を行っており、平成31年3月期の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮して算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 黔东南州凱創水資源環保科技
工程有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	10,152,000 株	30年3月期	10,152,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,037,036 株	30年3月期	1,052,035 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	9,111,465 株	30年3月期3Q	9,030,521 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや米中間の通商問題の動向が懸念される状況となり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2018年第3四半期の半導体製造装置出荷額によると、中国は前年同期比106%増、日本は同40%増、台湾は同23%増、世界全体では同11%増となり、引き続き好調に推移いたしました。また、液晶ディスプレイ市場では、有機ELパネルの投資が延期等により減少する一方、中国での大型パネル向け投資が継続していますが、増産が本格化したこと等により、供給過剰感が強まってきました。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬・半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開し、引き続き半導体関連企業の投資意欲が旺盛な韓国、中国市場を中心に受注獲得に努めてまいりました。加えて平成30年8月には、ベトナム社会主義共和国における超純水製造装置の受注活動並びに施工、販売及びメンテナンスを目的として同国内に子会社を設立いたしました。

一方、平成25年に参画した中国貴州省における浄水並びに汚水処理事業については、現地地方政府からの出資持分譲受の申し入れに応じ、平成30年11月に持分譲受を譲渡いたしました。

これらの事業活動により、水処理装置については、国内の製薬・半導体関連企業及び韓国、中国、台湾の半導体・液晶関連企業から受注した水処理装置の工事が進捗したことにより、売上高は122億8千4百万円（前年同期比78.4%増）となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、アメリカでの受注が減少したこと等により、売上高は48億4千3百万円（同11.7%減）となり、その他の事業については、台湾でのPVDF配管材料の受注が増加したこと等により、売上高は12億4千3百万円（同69.2%増）となりました。

利益面につきましては、水処理装置の売上高が増加したことにより売上総利益率は4.4ポイント低下しましたが、増収効果及び営業外収益に為替差益を計上したこと並びに特別利益に關係会社出資金売却益1億9千2百万円を計上したこと等により増益となりました。

以上の結果、売上高は183億7千1百万円（同40.2%増）、営業利益は8億2千4百万円（同31.5%増）、経常利益は8億5千4百万円（同34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億2千7百万円（同73.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15億5千3百万円減少し、205億4千2百万円となりました。これは主に、仕掛品が9億7千万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が26億9千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて20億5千3百万円減少し、112億5千6百万円となりました。これは主に、短期借入金18億2千万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて5億円増加し、92億8千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億5千6百万円増加したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月14日に「平成31年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました平成31年3月期通期の連結及び個別業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成31年2月12日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,100,540	5,297,350
受取手形及び売掛金	10,189,625	7,497,579
電子記録債権	811,828	490,930
商品及び製品	77,906	99,731
仕掛品	669,501	1,640,293
原材料及び貯蔵品	189,932	197,310
その他	748,870	1,714,115
貸倒引当金	△164,271	△109,049
流動資産合計	17,623,933	16,828,263
固定資産		
有形固定資産	3,002,159	1,943,339
無形固定資産	13,561	12,567
投資その他の資産	1,456,701	1,758,725
固定資産合計	4,472,423	3,714,632
資産合計	22,096,357	20,542,895
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,577,850	3,090,166
短期借入金	6,148,363	4,327,399
未払金	1,982,831	1,518,476
未払法人税等	181,673	195,604
製品保証引当金	101,160	136,228
工事損失引当金	5,880	—
賞与引当金	187,462	79,775
役員賞与引当金	29,566	3,066
損害賠償引当金	5,699	933
資産除去債務	35,299	10,808
その他	537,163	1,347,825
流動負債合計	12,792,952	10,710,283
固定負債		
退職給付に係る負債	79,481	93,395
役員退職慰労引当金	246,640	261,246
その他	191,300	191,873
固定負債合計	517,422	546,514
負債合計	13,310,374	11,256,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,066,466	2,073,336
利益剰余金	4,284,493	4,841,299
自己株式	△504,467	△497,275
株主資本合計	8,083,292	8,654,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,847	64,723
為替換算調整勘定	529,623	563,028
その他の包括利益累計額合計	686,471	627,752
新株予約権	16,218	4,185
純資産合計	8,785,982	9,286,096
負債純資産合計	22,096,357	20,542,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	13,105,915	18,371,924
売上原価	10,311,102	15,269,167
売上総利益	2,794,812	3,102,756
販売費及び一般管理費	2,167,821	2,278,011
営業利益	626,991	824,745
営業外収益		
受取利息	14,962	6,359
受取配当金	11,941	11,354
受取家賃	15,557	16,909
為替差益	—	44,803
保険返戻金	17,445	—
その他	5,002	4,138
営業外収益合計	64,909	83,565
営業外費用		
支払利息	32,211	51,640
為替差損	23,610	—
その他	2,325	1,820
営業外費用合計	58,147	53,461
経常利益	633,754	854,849
特別利益		
固定資産売却益	42	615
新株予約権戻入益	—	8,296
関係会社出資金売却益	—	192,609
特別利益合計	42	201,521
特別損失		
固定資産除却損	877	959
特別損失合計	877	959
税金等調整前四半期純利益	632,919	1,055,411
法人税等	154,665	227,616
四半期純利益	478,253	827,794
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△103	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,357	827,794

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	478,253	827,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,356	△92,123
為替換算調整勘定	185,696	33,404
その他の包括利益合計	286,052	△58,719
四半期包括利益	764,306	769,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764,372	769,075
非支配株主に係る四半期包括利益	△66	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,170,827	4,581,312	353,775	13,105,915	13,105,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,064,668	210,573	—	1,275,242	1,275,242
計	9,235,495	4,791,886	353,775	14,381,157	14,381,157
セグメント利益	327,158	213,969	85,863	626,991	626,991

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,595,219	8,764,717	11,987	18,371,924	18,371,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	807,321	777,624	—	1,584,946	1,584,946
計	10,402,540	9,542,341	11,987	19,956,870	19,956,870
セグメント利益又は損失(△)	288,937	568,789	△32,982	824,745	824,745

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。